



(a) Core Module

EU 科目名 : European Law / 開講大学での科目名 : ヨーロッパ法			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	J.キメスカンプ	後期(水曜日 4 時限)	VI 501
<p>授業のテーマと目標 ヨーロッパ法の基礎。</p> <p>授業内容の要旨と授業計画 EU 構成国の国内法に対するヨーロッパ法の影響につき、ドイツを例にとって議論する。EU が有する様々な手段(規制・指令など)のほか、重要性を日に日に増しつつあるヨーロッパ司法裁判所の判例を取り上げる。具体例としては、差別禁止令とそれがドイツ法に与えた影響などを検討したい。</p> <p>教科書・参考書 Craig&de Burca, EU Law(Oxford University Press,2002). その他、関連するウェブサイトのリストを講義時に配布する。</p> <p>履修上の注意 この講義は英語で行われる。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>学生へのメッセージ ヨーロッパ法についてある程度の理解のある学生に限らず、初心者も歓迎する</p>			

EU 科目名 : European Economics / 開講大学での科目名 : 欧州経済論			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院経済学研究科	R.ビーブンロット	後期(水曜日 2 時限)	I 323
<p>目標と概要 現在、EU25 国は大きな転換期を向かえおり、この現象について新しい情報を Power-Point のスライドで報告する。授業を日本語で生徒が十分に理解できるように努力する。</p> <p>授業計画と内容 第 1 項からだい7項までは欧州連合、特に欧州連合のコーポレート・ガバナンス・システムと欧州の環境政策について解説する。第8項から第 12 項までは欧州連合と日本の合併と買収について解説する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション(EU および自己紹介) 2. 日本における欧州 Expatriates や欧州における日本人の Expatriates 3. 現代の EU 諸国およびドイツ 4. EU のコーポレート・ガバナンス 5. ドイツの共同決定とコーポレート・ガバナンス 6. ドイツのエネルギー法と政策 7. EU の環境と小テスト I 8. EU と日本 9. 日本における EU の投資 11. 日本におけるドイツの M&A 企業 12. 欧州における日本の投資 13. 最終発表会と小テスト II <p>履修前後の関連科目 欧州連合について後期の授業</p> <p>履修上の注意 毎週生徒に重要な点を5つ質問する。これらを答えることができれば、理解力が深まると思う。</p> <p>学生へのメッセージ 欧州は現在大きな転換期であるので、欧州のエキスパートになって欲しい。</p> <p>成績評価方法 レポート(60%)と小テスト 2 回(20%×2=40%)</p>			

Graduate Certificate プログラム 2006 年後期（秋学期）シラバス

教科書・参考書

授業はスライドをプリントした物をするので特に教科書を指定しない。内容を深く理解するためには、下記の文献が参考文献を利用する。

- ・ Bebenroth, Ralf: German Corporate Governance Code and Most Commonly Unaccepted Recommendations: Introduction and Some Explanation in: Corporate Ownership & Control, Vol.2, Issue 2, Dec.2005 p.10-14
- ・ 田中宏 : EU 加盟と移行の経済学、2005 年、ミネルヴァ書房
- ・ ビーブンロットラルフ : ドイツの環境税とエネルギー政策—再生産可能エネルギー法に関連して、大阪経大論集、vol.56, No.1, May, P.107-115.
http://www.osaka-ue.ac.jp/gakkai/pdf/ronshu/2005/5601_ronko_Bebenroth.pdf
- ・ ビーブンロットラルフ : ドイツのコーポレート・ガバナンスと共同決定、大阪経大論集、Vol.55 No.6, March.2005, P.215-224.
http://www.osaka-ue.ac.jp/gakkai/pdf/ronshu/2004/5506_ronko_Bebenroth.pdf
- ・ ビーブンロットラルフ : 日本におけるドイツ企業、大阪経大論集、Vol.55 No.3, sept.2004, P.179-190.
http://www.osaka-ue.ac.jp/gakkai/pdf/ronshu/2004/5503_ronko_Bebenroth.pdf
- ・ ビーブンロットラルフ : コーポレート・ガバナンスと合併・買収に関する一考察、大阪経大論集、Vol.55 March 2004, No.6, P.207-215.
http://www.osaka-ue.ac.jp/gakkai/pdf/ronshu/2003/5406_ronko_Bebenroth.pdf

EU 科目名 : Economic History of European Integration

開講大学での科目名 : ヨーロッパ経済統合史

大学・学部	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院経済学研究科	奥西 孝至	後期(木曜日5限)	I 230

目標と概要

現在進行している EU を軸としたヨーロッパにおける経済統合を、中世末期からの現代に至るより広義な経済統合の流れの中に位置づけその特質を明らかにする。

講義計画と内容

グローバル化の端緒としての近代ヨーロッパ世界システム
 グローバル化と近代ヨーロッパ商業
 地域の経済構造変化と価格体系
 地域統合と経済制度、経済政策
 地域分業化の進展と工業始動
 工業化の進展とヨーロッパ経済統合
 パックスブリタニカとヨーロッパ経済統合
 世界大戦とヨーロッパ経済統合
 ヨーロッパ経済統合と EU

履修前後の関連科目

中・近世西洋経済史(学部)(ヨーロッパの経済発展をより広く扱うがある程度内容は重複する)

履修上の注意

世界史の知識を前提にして、経済に関わる細やかな史実ではなく、その構造、機能を中心に講義するので、高校世界史レベルでよいので時代の流れ等を頭に入れた上で履修すること。

学生へのメッセージと前回の授業アンケートに基づく改善・工夫

他の講義に比べて一回あたりの情報量は多くなるため、集中力を保って講義に臨んで欲しい。
 アンケートでは板書について標準より低い評価を受けているが、これには、書き写すための要点を板書するのではなく、要旨を配った上での過程の説明として付加的に注記を加えていく板書の書き方をとっていることが要因の一つとなっているので、ノートのとり方等についての説明を行う予定である。

成績評価方法

学期末の試験の成績による

教科書・参考書

講義で配布する要旨により授業を進める。
 参考書としては、岡田泰男編著『西洋経済史』八千代出版

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期 (秋学期) シラバス

(b) Economics Module

EU 科目名 : The Economics of European Integration			
開講大学での科目名 : 欧州統合の経済学			
大学・学部	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院経済学研究科	久保 広正	後期(火曜日3限)	I 320
<p>目標と概要 EU, NAFTA, MERCOSUR など、世界経済には多くの地域統合が存在する。本講義の目標は、EU 統合を対象に、地域統合をもたらした背景、さらにはその影響について分析することにある。</p> <p>講義計画と内容 M.N. Javanovic による“The Economics of European Integration”の第3章“Monetary Integration”と第4章“Fiscal Policy and Budget”を輪読することによって、地域統合について論じる。</p> <p>履修前後の関連科目 本講義は EU インスティテュート関西の「EU コース」に含まれている。従って、同コースの他講義も併せ受講することが望ましい。</p> <p>履修上の注意 特になし。</p> <p>学生へのメッセージと前回の授業アンケートに基づく改善・工夫 EU 経済の重要性を認識していることが望ましい。従って、新聞・雑誌などにより、EU について最新の動きを読んで講義に参加するように。</p> <p>成績評価方法 中間試験と期末試験を総合的に評価する。ウエイトは、中間試験50%、期末試験50%である。</p> <p>教科書・参考書 久保広正(2003)『欧州統合論』勁草書房 田中・久保編著(2004)『ヨーロッパ経済論』ミネルヴァ書房</p>			

EU 科目名 : Economic Integration (Applied International Economics II)			
開講大学での科目名 : 経済統合論(応用国際経済学Ⅱ)			
大学・学部	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院経済学研究科	後藤 純一	後期(火曜日3限)	I 324
<p>目標と概要 地域経済統合の経済的効果についての理論的・実証的分析をテーマとし、近年、世界各地で盛んになった地域経済統合(EU, NAFTA, APEC, AFTA, MERCOSUR, など)が世界経済にどのような影響を及ぼすかを厳密な経済学の観点から分析する能力を身につけることを、目標とする。</p> <p>講義計画と内容 地域経済統合に関する論文(すべて英文)を多数読むことによって次の点について学習する。 * 地域経済統合の歴史 * 地域経済統合の最近の動き * Customs Union の理論 * 地域経済統合についての最近の理論 * 地域経済統合の効果についての実証研究 最初の数回の授業においては、学生に基礎知識を与えるため教員が講義を行うが、それ以降は、毎週地域経済統合に関する重要な論文(英文中心)を選び、受講する学生が輪番で報告し、これをもとにディスカッションすると言うかたちで授業をすすめる予定である。</p> <p>履修前後の関連科目 経済原論、国際経済学、経済数学などは不可欠</p> <p>履修上の注意 授業で取り扱う教材の中心が英文ジャーナル掲載論文であるため、履修のためにはミクロ経済学、マクロ経済学、(そして国際貿易論)を学習し終えていることが不可欠。また、英文の学術論文が容易に読めるだけの語学力</p>			

Graduate Certificate プログラム 2006 年後期 (秋学期) シラバス

を有していることも不可欠。

学生へのメッセージと前回の授業アンケートに基づく改善・工夫

経済原論(ミクロ・マクロ)と国際経済学の知識、および英語の学術論文がほとんど辞書なしで読めるだけの語学力がない場合には単位取得は困難である。

成績評価方法

輪番での論文報告(20%)、毎回の授業でのディスカッションへの貢献度(15%)、および最後のレポート(65%)によって総合的に評価する。

教科書・参考書

学術誌に掲載された論文を読んでいくので特に教科書というものは定めない。強いて言えば、「Journal of Economic Integration」の最新号を読んでおくとよい。

EU 科目名: Comparative Economic Policy / 開講大学での科目名: ロシア・東欧経済論

大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院経済学研究科	吉井 昌彦	後期(火曜日2限)	I 320

目標と概要

この講義では、旧ソ連(とくにロシア)、中・東欧、中国などの旧社会主義経済から市場経済への移行の問題を考えます。単に現状をフォローするだけでなく、移行の際に必要な政策、移行国の現状・問題・今後を総合的に把握できるようになることを目標とします。

講義計画と内容

- 第1章 市場経済移行とは何か
- 第2章 市場経済により何が起きたか
- 第3章 ロシアにおける市場経済移行
- 第4章 中東欧における市場経済移行
- 第5章 南東欧における市場経済移行
- 第6章 市場経済移行の行方

履修前後の関連科目

市場経済移行問題開始前後の経済変動を理解するためには、マクロ経済学を履修していることが望ましい。その他、市場経済移行に関係する領域としては中国経済論があります。

履修上の注意

本講義では、市場経済移行に関わる重要英語文献の講読、ディスカッションを行いますので、文献はたんとしただけでなく、すべての受講者が事前に読まなければなりません。また、市場経済に関わる基礎知識に関しては、下記の参考文献などを通読し、自ら学習することが求められます。

学生へのメッセージと前回の授業アンケートに基づく改善・工夫

ロシア、中・東欧における市場経済移行という生きた経済を扱うので、単にテキストを読んで終わりとするのではなく、新聞・雑誌・ニュースなどに気を配り、理解を深めて欲しい。また、市場経済移行における単なる事象の羅列としてではなく、できる限り、マクロ経済学・ミクロ経済学やその他の経済理論を通してこれらの事象を理解するよう努力して欲しい。

前回(2002年度 前期 比較経済政策)では授業アンケートがありませんでしたが、今回は前回より内容、講義方法などを格段にレベルアップさせたいと考えています。

成績評価方法

授業での報告、討論への参加度(50%)、期末に提出してもらったレポート(50%)を総合的に評価します。

教科書・参考書

教科書はありません。次のようなペーパーを適宜配布します。

Janos Kornai, "Transformation Recession: The Main Causes", *Journal of Comparative Economics*, Vol.19, No.1, 1994.

-Martha de Melo, Cevdet Denizer and Alan Gelb, "From Plan to Market: Patterns of Transition", *The World Bank Policy Research Working Paper*, No.1564, January 1996

参考書

この講義を受講するに当たっては、
大津定美・吉井昌彦編著『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房、2004年、
M.ラヴィーニュ(栖原学訳)『移行の経済学』日本評論社、2001年、
など、市場経済移行あるいはロシア・東欧経済論の入門書(日本語でよい)を必ず通読して下さい。

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期（秋学期）シラバス

EU 科目名 : Entrepreneurship / 開講大学での科目名 : 企業家活動			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院経済研究科	金村 一頼	(後期)木曜日2時限	31 番
<p>授業目的 本講義は、企業家活動をベンチャー創造に関わる経営現象との関係で明らかにすることを目標としている。この講義の目的を達成するために、本講義では企業家活動の概念を明確にするとともに、それをベースにしてベンチャーの創造と発展のプロセス、ビジネスモデル、ネットワーク活動、大学における企業家活動、産業クラスターなどの重要なトピックスと関連づけて体系的に講義する。また、ベンチャー創造と企業家活動の理解を深めるために、多様なケーススタディ(可能ならば、ライブケーススタディも含めて)を行う。 本講義の受講によって、ベンチャー創造と企業家活動に関する多様な経営対象を体系的に理解できるようになる。</p> <p>履修条件 特になし</p> <p>授業内容 I 企業家活動の概念 II ベンチャー創造と企業家活動 III ベンチャー発展のプロセス IV 事業コンセプトと資源動員 V ビジネスモデル VI 大学発ベンチャー VII ソシオダイナミクスベンチャーと社会企業家 VIII 産業クラスターと企業家活動 IX 社内ベンチャーと企業家活動</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 金井一頼・角田隆太郎『ベンチャー企業経営論』有斐閣 その他の文献については、その都度指示する。</p> <p>成績評価 日常点(ディスカッションへの参加・出席)とレポートにより判断する。</p> <p>コメント 本講義は、ディスカッションを中心に展開していくので、積極的な議論への参加が求められる。</p>			

EU 科目名 : Western (European) Economic and Social History II			
開講大学での科目名 : 西洋経済史 II			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院経済学研究科	佐村 明頼	後期(火曜日 4 限)	B105
<p>授業目的 西洋経済史研究ならびに比較経済史研究に関連する主要な論争やテーマをとりあげ、包括的な検討を行う。</p> <p>履修条件 参加者は指示された文献を読み、積極的に討議に参加すること</p> <p>授業内容 西洋経済史および比較経済史研究に関する重要文献等を取りあげ、輪読と討議を行う。</p> <p>教科書 授業中に指示する。</p> <p>参考書 授業中に適宜提示する。</p> <p>成績評価 授業や討議への参加状況ならびに学期末の研究レポートを参考に評価する。</p>			

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期 (秋学期) シラバス

EU 科目名: Western (European) Business History II / 開講大学での科目名: 西洋経営史 II			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院経済学研究科	鳩澤 歩	後期(水曜日2限)	B105
<p>授業目的 近現代におけるヨーロッパの諸産業・企業の展開について、基礎的な知識を得ること。日本経済についての研究にあたって、異なった特徴をもつと考えられる経済システムとその構成要素である諸企業の歴史的背景に関する基本的な理解は、比較考察のうえで不可欠である。本授業は専門的な外国経済史・経営史研究の基盤だけではなく、日本と外国との比較的研究の基盤ともなるべき知識を提供するよう努めたい。</p> <p>授業内容 経営史に関する入門書文献を輪読する。文献については出席者と相談のうえ決定する。</p> <p>教科書 授業開始時に決定する。</p> <p>参考書 経営史学会・編『外国経営史の基礎知識』有斐閣、2005</p> <p>成績評価 平常点(出席、報告、授業中の発言)により採点する。</p> <p>コメント 外国史研究を志す場合、近現代ヨーロッパ経済についての知識が不可欠であるのは言うまでもない。日本経済史・経営史の研究を志す場合も、何らかの形で外国史研究に早期に触れておくことの必要性はますます高まっている。本学では複数の外国経済史関連の授業が開講されており、本授業はその一環である。日本経済史研究の院生の積極的な参加も歓迎する。</p>			

EU 科目名: Special Lectures in Economics (Economic of Global Warning 06)			
開講大学での科目名: 経済学特論(地球の温暖化の経済学 06)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院経済学研究科	西條 辰義	後期(火曜日4時限)	社 215
<p>授業内容 2004年にロシアが京都議定書を批准し、2005年2月には議定書が発効した。本講義の目的は、締約国会議等の動向を注意深く観察しつつ、経済学の視点から京都議定書を評価し、国内制度設計を試み、さらには、ポスト京都の制度はどうあるべきかを探ることを目的とする。とりわけ、排出権取引の制度設計に注目する。</p> <p>履修条件 とくになし</p> <p>授業内容 数多くのゲストレクチャーを予定している。さらには、京都メカニズムに関する文献を受講者が輪読するというゼミ形式もとる。アカデミックな論文のみならず各国の交渉担当者による文献なども読む予定である。</p> <p>教科書 とくになし。講義情報は、10月1日までに西條のホームページ(http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~saijo)における講義のページにて公開する予定。</p> <p>参考書 とくになし。</p> <p>成績評価 受講者には報告をお願いする。その報告の質と年度末の簡単なレポート(10ページ前後)で成績を評価する。</p> <p>コメント 地球規模の公共財供給の問題をどのように経済学的に解決するのがこの講義の課題である。公共経済学のみならず、メカニズム・デザインの理論、ゲームの理論、計量経済学的手法、ファイナンスの理論、オークションの理論、被験者を用いる実験手法など、さまざまな角度からアプローチする予定。なお、昨年度の「地球温暖化の経済学」の単位取得者も今年の単位を取得できる。</p>			

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期 (秋学期) シラバス

EU 科目名 : International Economics I / 開講大学での科目名 : 国際経済論 I			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	高阪 章	後期(火曜日4限)	演習室 D
<p>概要目的 標準的な国際経済学の入門コースとして、国際貿易論・国際金融論の基礎を学習する。国際経済システムは、技術進歩と経済成長を通じてますますその相互依存関係を緊密化させている。緊密化はヒト・モノ・カネの移動によって可能となるが、その担い手となるのは企業であり、企業活動の国際化は各国経済政策に複雑な影響を与える。ここでは、相互依存緊密化のダイナミズムを明らかにするとともに、それによって生じる国内および国際政策課題にどう取り組むかを考察する。</p> <p>受講要件 マクロおよびミクロ経済学の基礎知識。</p> <p>授業計画 以下の項目について選択的に講義する： ・財とサービスの国際間移動(貿易) ・生産要素の国際間移動 ・貿易政策・産業政策 ・国際貿易システム ・国民所得と国際収支 ・為替レートとマクロ経済調整過程 ・国際通貨制度 ・国際マクロ政策協調 ・国際資本市場の発展</p> <p>教科書 Krugman and Obstfeld, International Economics, 6th Edition, Addison Wesley, 2002.</p> <p>参考文献 適宜、指定する。</p> <p>成績評価 試験による。</p>			

EU 科目名 : Integration and Deepening of EU Economy			
開講大学での科目名 : 経済学特殊問題Ⅱ (EU 経済の統合と深化)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
関西学院大学大学院経済学研究科	H.R.ブングシェ	(通年) 木曜日2時限	院1号館 203
<p>EU 経済は、1990年代以降、市場・社会・通貨統合を経て統合を深化させる一方、旧東欧諸国を中心に新たに10ヶ国を加えて25ヶ国体制へと拡大を遂げています。このEU 経済の統合の深化と拡大には、成熟した経済の活性化と一層の経済発展が目指されていますが、他方で失業の増大や貧困といった新たな課題をも生み出しています。</p> <p>本講義は、こうしたEU 経済の深化と拡大に伴う「光と影」を考察します。</p>			

EU 科目名 : Structure and Development of EU Automobile Industry B			
開講大学での科目名 : 商学特別講義 (EU 自動車産業の構造と発展 B—戦略的視点—)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
関西学院大学大学院商学研究科	H.R.ブングシェ	後期(火曜日2時限)	商—院 3
<p>EU 自動車市場は、販売台数ベースでアメリカ市場に次いで、世界の第2位の市場規模を誇っています。一方、この欧州自動車市場は、「グローバル・プレイヤー」たる世界の有力自動車メーカーがしのぎを削る最も競争の激しい市場です。本講義では、欧州自動車産業の構造とその発展過程について、競争戦略論の視点から考察を加えます。</p>			

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期（秋学期）シラバス

秋学期ではEU自動車産業の生産システムとビジネス・モデル、そしてフランス、イタリア、スウェーデンと日系自動車メーカーの各会社の競争戦略、ブランド力とブランド・マネジメントを中心として扱われています。

EU 科目名 : The Economics of EU Environmental Policy			
開講大学での科目名 : EU 環境政策の経済			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
関西学院大学大学院総合政策研究科	中野 幸紀	後期(木曜日5時限)	II-204
EUの環境政策については、ECSC、JRCなどにおける環境測定技術、標準物質・トレーサビリティ技術など、多様な環境技術分野での、共通政策立案経験を経て、ECIにおける単一市場統合、産業競争力強化、欧州研究開発空間(ERA)拡大、市民生活と職業環境向上などの共通政策分野と密接に関連しながら成立・発展してきた。環境と経済という異なる政策分野を共通の「技術政策」という軸で新たに整理しなおすことによってEU環境政策成立の系譜と特徴を明らかにする。			

Graduate Certificate プログラム

2006 年後期 (秋学期) シラバス

(c) Law and Politics Module

EU 科目名 : European Legal History / 開講大学での科目名 : 西洋法史特殊講義			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	瀧澤 栄治	後期(金曜日2時限)	VII 404
授業のテーマと目標 受講者と相談してテーマを決める。テーマはローマ法上の諸問題の中から選択し、それに適した史料、文献を決めて、一緒に読む。 成績評価方法 平常点とレポートで成績評価を行います。			

EU 科目名 : European Private International Law/ 開講大学での科目名 : 国際民事法特殊講義			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	斎藤 彰	後期(月曜日4時限)	VII 405
授業のテーマと目標 欧州連合における国際私法の新たな展開について検討することによって、日本の位置取りを考えるとともに、更なるグローバル化に向けた民事紛争解決のインフラ整備に関連した法政策を検討する。本講義はEUIJにおける教育の一環として提供されるものである。 教科書・参考書 教科書: 斎藤編『国際取引紛争における当事者自治の進展』(法律文化社・2005) 資料はコピーを配布するとともに、参考書は講義中に適宜支持する。 履修条件 国際取引及び国際商事仲裁の実際的な状況を考え、資料の多くは英文のものを用いる。十分な予習をした上で講義に出席することが必要である。 成績評価方法 講義中の平常点によって決定する。 出席とロールプレイ等への積極的な取組及びそこでのパフォーマンスによって決定する。 オフィス・アワー 受講者からの要請があれば、個別にアポイントメントを取って応じる。 学生へのメッセージ グローバルな視点から、法律を眺めることに関心のある諸君の参加を期待する。			

EU 科目名 : European Social Law I / 開講大学での科目名 : 労働・社会保障法政策論特殊講義			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	大内 伸哉 関根 由紀	後期 (火曜日夜2限)	VI 403
授業のテーマと目標 社会保障法・労働法(労災保険関係)重要判例及び重要文献をとりあげ、社会保障に関する理解を高め、その問題について検討を行う。 授業内容の要旨と授業計画 参加者は分担して判例の報告をし、議論する。報告内容をレポートして提出する。 履修上の注意 報告者以外の参加者にも積極的に議論に参加してもらおう。 成績評価方法 平常点による。			

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期 (秋学期) シラバス

EU 科目名: European Social Law II / 開講大学での科目名: 外国法文献研究(フランス法)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	関根 由紀	後期(木曜日5限)	VI 403
<p>授業のテーマと目標 欧州連合(EU)の政治統合、市場統合、社会政策に関するヨーロッパ法の代表的な研究者によるタイムリーな仏語の論文・記事を選択し、受講者のフランス語力に応じて講読する。</p> <p>授業内容の要旨と授業計画 毎週、決められた分担分につき、報告者が予め翻訳し報告する。報告に基づき、ディスカッションを行う。</p> <p>教科書・参考書 例えば、Dominik Hanf (2005年度後期のEUIJ増設科目Current Topics II 担当教師)による<i>L'Orient LE JOUR</i>紙(2005.12.19)に掲載された、「L'Europe est-elle un club chrétien?」などを考えている。ただし文献の選択につき参加者の希望者を考慮する。</p> <p>履修上の注意 基本的な仏文法の知識があることが望ましい。受講者は、報告後のディスカッションに備え、自分が報告しない時も、十分に予習をしてきて下さい。</p> <p>成績評価方法 平常点: 報告、ディスカッションへの積極的な参加</p> <p>学生へのメッセージ 語学の修得には、その言葉の音に耳を馴染ませることが非常に助けになります。目や頭で勉強するだけでなく、英語や歌、ラジオを、その意味がわからなくても耳に入れてみてください。授業でも、できる限り朗読を用いてフランス語の音に馴染んでもらうことにしています。</p>			

EU 科目名: EU and Developing Countries / 開講大学での科目名: 国際関係論特殊講義			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	増島 建	後期(木曜日3限)	VII 404
<p>授業のテーマと目標 「ヨーロッパ統合の比較研究」をテーマとする。アジアにおいても地域主義の流れが強まっており、ヨーロッパ統合以前にも増して関心が寄せられていることをふまえて、地域主義の理論・比較の中でヨーロッパの経験を多面的に検討することを目的とする。</p> <p>具体的には、まず EU に関する基本的なテキスト(英文)を読んだ上で、比較地域主義の観点から地域主義に関する理論文献・比較文献を検討する。</p> <p>教科書・参考書 初回に指示する。</p> <p>履修上の注意 テキストの配布、割り当てを初回に行うので、参加希望者は必ず出席すること。英語文献の割当てが2~3回あることを覚悟して受講のこと。更に報告者は最新の情勢について新聞・インターネット・インタビュー等によって補足説明を行うことが期待される。EUインスティテュート関西(EUIJ関西)を訪れるEUからのゲストにも適宜参加していただくことを考えている。</p>			

EU 科目名: Current Topics II / 開講大学での科目名: 現代 EU 論 II			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
神戸大学大学院法学研究科	S.ジョラ	後期(金曜日5限)	VI 502
<p>Theme and object The course intends to provide a more extensive understanding of EU by focusing on the challenges faced by the Union, several case studies, and the member states dynamics in the communitarian context.</p> <p>Course Summary The course is divided in three main parts. :challenges and dilemmas (“deepening Vs widening”, the “democratic deficit”, the European common identity, new security threats);EU member states dynamics (the core members, the Northern ,Southers and Eastern dimensions of the EU);case studies (EU-WTO,EU-Un,EU-US,CFSP-crisis management).</p> <p>Bibliography -Necessary text materials will be provided before each class session.</p>			

Graduate Certificate プログラム
2006 年後期 (秋学期) シラバス

General: Wallace W and Wallace H (eds) Policy Making in the EU.
 Online:- "Europa" web site of the European Union <http://europa.eu.int>
 -Source for articles on European Integration(European Research Papers Archive):<http://eiop.or.at/erpa>
 -The Centre for European Policy Studies <http://www.ceps.be>

Points to remember
 The course is meant to be highly interactive. Aiming to stimulate their oral discourse skills,the student are encouraged to give presentation to actively participate in the class debates.

Evaluation policy
 40%-a research paper – each student will be required to prepare a short paper(7-10 pages) on a topic to be agreed upon with the instructor. 60%-class participation (continuous assessment)

EU 科目名 : Special Seminar on European Private International Law II			
開講大学での科目名:特殊講義(EU 国際私法 II)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	野村 美明 長田 真理 内記 香子	後期 (集中・日程未定)	未定
<p>概要目的 EUでは、市場統合を実現するためにかつてないほど国際私法の原理が活用されている。この講義では、国際私法が市場統合にどのような役割を果たすのかを、具体的な国際私法のルールとそれを支える考え方を、立法資料(英語)をもとに研究する。他大学の研究者との共同研究を通じて、法律実務家や研究者としての能力を磨くことができる。</p> <p>受講要件 (1) 1学期に開講されるEU国際私法 I を受講していること。 (2) 法律英語を読みこなせる読解力のあること。 (3) 連絡は原則としてe-mailまたは上記ホームページで行うので、対応できる準備をしておくこと。</p> <p>教科書 授業前に配布する。</p> <p>参考文献 授業中に指示する。</p> <p>成績評価 相対評価により、授業中の応答内容、議論への貢献度で評価する。無断欠席をした者は、評価の対象としない。</p> <p>コメント 国際的に活躍したい法律実務家および研究者を志望する人に最適である。</p>			

EU 科目名 : International Finance: Law, Policy, and Transactions I			
開講大学での科目名:国際金融法 I (法、政策および取引)			
大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	野村 美明	後期(火曜日6時限)	演習室 C
<p>概要目的 国際金融に関する取引の実際を理解し、これを規律する法律と現在および将来の政策を検討することを目的とする。</p> <p>受講要件 1 日本語による論理的な文章作成能力と説明能力および英語の構造的な読解能力 が要求される。 2 通知連絡は掲示の他、教員ウェブページとe-mailで行うので、対応できる 準備をしておくこと。</p> <p>授業計画 基礎としての国際金融概論および国際貸付・証券発行のほか、受講者の希望を考慮の上、(a)国際金融システム、(b)欧州通貨統合、(c)プロジェクトファイナンス、(d)国際的証券化、(e)支払および決済制度、(f)デリバティブ・スワップ取引のいくつかを選択して研究する。</p> <p>教科書 Hal Scott, International Finance (Foundation Pr., latest ed.). 貸出用コピーを国際公共政策研究科5階ライ</p>			

Graduate Certificate プログラム 2006 年後期 (秋学期) シラバス

ブラリーに備え置くので、希望者は自分で資料を作成することができる。

参考文献

各国中央銀行、BIS、EU等の資料、モデル契約書など、最新かつ必須の資料を講義中に紹介する。

成績評価

成績は、相対評価により、学年末の筆記試験によって評価し、授業中の報告、質疑応答を20%まで考慮する。無断欠席者は評価の対象としない。

コメント

大学院生も参加した活発なソクラティックメソッドの授業が体験できます。

EU 科目名 : European System for Protection Human Rights

開講大学での科目名: 演習(ヨーロッパ人権保障体制)

大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	村上 正直	後期(金曜日 3 時限)	演習室 C

概要目的

欧州人権条約の履行監視機関である欧州人権裁判所の判例を検討する。欧州人権裁判所は、早くから活動を開始し、国連が中心となって作成した人権条約の実施にも大きな影響を与えてきた。この授業では、欧州人権裁判所の判例の内容とその是非、他の条約履行監視機関の実行との比較などを中心として検討を進める。具体的にとりあげる判例については、受講者の希望を考慮に入れ、後日決定する。

受講要件

国際人権法の基本的知識が必要である。また、英文の文献と判例を読む努力をいとわない者を望む。なお、受講者の学習の程度と希望を考慮に入れて全体の授業計画を決定するため、8月末までに村上宛てメールにおいて、①受講を希望する理由、②報告を希望する事項(例えば、表現の自由、第3希望まで)、及び③その他、授業で取り扱われることを希望する事項を通知すること。期限内にこのメールを送付しない者には受講を認めないこともあるので、注意すること。

授業計画

初回の授業において授業の全体計画を示す。

教科書

適宜資料を配付する。なお、欧州人権裁判所の判例は、その大部分がインターネットを通じて入手可能であるため、授業で取り扱う判例については、各自で入手されたい。サイトのアドレス、入手すべき判例などの必要事項は、授業開始前に受講者希望者に送付する。

参考書

適宜配布又は指摘する。

成績評価

平常点及び講義後に提出することが求められるレポートによる。

EU 科目名 : Comparison of Political System / 開講大学での科目名: 比較政治システム論

大学・研究科	担当教員	時限	教室
大阪大学大学院国際公共政策研究科	木戸 衛一	後期(月曜日 4・5 時限)	演習室 A

概要目的

「9.11」事件を契機に、時間的・空間的に無制限の戦争として宣告された「対テロ戦争」の実相を、地域内在的かつ世界内政的観点から考察する。

授業計画

具体的な指示は、初回の授業で行うが、当面向下記文献を輪読する。

教科書

『対テロ戦争と現代社会』(御茶の水書房、近刊)

成績評価

授業への意欲的参加とレポートの提出。

コメント

一國覇権体制の世界の現状をめぐって批判的かつ主体的な議論を展開したい。